

平成30年度「小学校学力向上対策支援事業」及び「中学校学力向上対策支援事業」に係る

第1回学力向上検証会議 記録

【目的】 平成30年度大分県学力定着状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果等をもとに平成29年度間の本県の学力向上対策の検証を行うとともに、課題解決に向けた取組について、外部有識者、各市町村学校教育主管課長等と協議し、今後の施策の改善充実を図ることで、本県の児童生徒の学力向上に資する。

【日時】 平成30年9月21日（金） 13:20～16:30

【会場】 大分県庁舎本館2階正庁ホール

【内容】

1 開会行事（13:20～13:30）

＜挨拶＞ 大分県教育庁 後藤 栄一 教育次長

- ・全国調査結果は小中ともに全国平均値を上回る。
ただし、数Bはまだ力が付けられていない。
巡回指導等で市町村等と連携を密に。
- ・この10年間の学力向上への取組について。H19から全国学力調査実施。全都道府県に対し調査結果を受けて学力向上に資する「学校改善支援プラン」の策定を求める。
⇒学力状況を整理。「全国水準の学力が確保されていない」「特に小学校が大きく下回る」「地域間に差異がある」
⇒改善の視点。「組織体」への学校体質改善「教育課程の編成・実施・改善」「学校教育目標の学校・家庭・地域の共有と協働」「学校教育目標達成に向けた自己目標とのベクトル合わせ」
⇒H21から「市町村学力向上戦略支援事業」。H22年10月から「大分スタンダード」（低学力の子どもたちに優しい3つの授業改善）。「新大分スタンダード」へ。H24年11月から「芯の通った学校組織」の改革。
- ・市町村教育委員会段階、各学校段階、そして個々の教員段階で、それぞれが責任を自覚して、県をあげて取り組んだ結果が表れてきている。
- ・全国調査は来年からリニューアルされる。次の10年を見据え具体的なプランを。どの地域・学校でも全国水準の力を付けられるよう一層の推進を。



2 協議（13:30～14:50）

(1) 平成30年度大分県学力定着状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果について

(2) 今後の学力向上対策について

＜指導助言＞ 大分大学教職大学院教授 山崎 清男 氏

国立教育政策研究所研究企画開発部総括研究官 千々布 敏弥 氏

＜説明＞大分県教育庁義務教育課学力向上支援班 松村 義広 主幹

○各種学力調査から明らかになった成果と課題

- ・小中ともに「新大分スタンダード」による授業改善が進み、正答率20%未満の割

合が減少

- ・数学Bにて論理的に説明する力の育成などに課題（記述式が4/5下回る、数学的な見方や考え方が下回る）

○今後の取組

①「新大分スタンダードに基づく組織的・継続的な授業構想と実践

- ・「主体的な学び」を促す授業構想が練られているかの点検
- ・その学年で身につけるべき力を確実に身に付けさせるために習熟の程度に応じた指導
- ・生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開の単元構想

②「中学校学力向上対策3つの提言」の推進

- ・推進重点校の取組の共有と実践

③「中学校数学指導力強化巡回指導」による授業改善

- ・「解き方を教えてドリルに終始する授業」からの脱却
- ・学力調査で問われている力の育成に向けた授業改善の強化



<協議>

①県の施策について（数学巡回指導をどう生かしているか）

【臼杵市】

- ・長年中学校数学が深刻。無回答率高い。
- ・H28数楽プロジェクトをスタート。定期テスト交流、大学教授等招聘、学力向上支援教員による学力調査分析・説明 ⇒ 「数学が好き」「分かる」の割合向上、無回答率減少。
- ・巡回指導の全授業へ学力向上支援教員等を同行。臼杵市全体を俯瞰し課題把握、公開授業へ反映。よさ・課題を紙媒体に起こし部会等で共有・改善の視点に。
- ・巡回指導を点で終えさせず、学校間の横、校内等の縦のつながりへ。
- ・今後の重点化について。評価規準。振り返りがあまい。C層支援。
- ・外部評価ととらえ検証改善。3つの提言と繋ぐことも大切。効率よく改善を行う必要がある。
- ・巡回指導の授業参観者を並列にせず強弱をつけてはどうか。

【日田市】

- ・中学校数学BはH27では芳しくない結果に終わった。
- ・数学巡回は市教委全て同行。数学を基盤にして一転突破を図る。
- ・小中教科部会にて、指導案等持ちより交流。（部会校長が率先して行う）
- ・数学Bを活用した授業、定期考査へも。教員の意識改革につなげている。

②県の施策について（数学・英語のデータベース利活用について）

【豊後高田市】

- ・H22市教委で独自に導入し10年目。県のデータベースも加工でき取り出せるようになった。
- ・授業に応じたテキスト。長期休業時の宿題、朝の帯授業での活用、放課後の個別指導等に活用。保護者の負担軽減にもつながっている。

- ・数学・英語とともに5教科導入をいただけるとありがたい。

【杵築市】

- ・毎月活用状況を把握し各学校へ配布。活用を促す。
- ・データベースを活用した授業を進めるよう指導支援。
- ・長期休業中の課題、定期考査への活用。



③授業改善について、管内で取り組んでいること

【日出町】

- ・年間3回学力向上推進会議。下部組織としてワーキンググループ会議（指導教諭・学力向上支援教員・習熟度別推進教員の9名）を立ち上げる。国・算(数)・理・英（校種・教科関係ないグループ）に分かれ、それぞれの結果をもとに課題のある問題の分析及び改善の視点検討。
- ・授業改善を進めるため全員で取り組める内容3つを提案。
⇒①問題文にラインを引く、②意見出し合い解決させる場の設定、③テストに活用記述式を入れる。
- ・負担は大きくはなるが、市教委から一方的に下ろすのではなく、先生方に入っただくことで、課題も自分のものとして考えていただきながら、学校や公開授業への波及が進んでいくのではないかと。

【杵築市】

- ・学力向上支援教員等による分析をもとに、各学校に持ち帰り改善へ繋げている。

④教科部会について

【竹田市】

- ・年2回指導案審議。教科部会に教材教具、レポート持参し協議。研究会に教職経験者（退職者80歳の方も）参加。
- ・数学のサークル活動（教員独自の活動）が充実。

⑤家庭学習の改善について

【別府市】

- ・H26より家庭学習の手引き作成（小は低中高の3つ、中は1つ）。家庭学習の振り返り欄に保護者にも記入いただく部分もあり。
- ・定着の状況があり、今年度は学校にデータ提供し学校でアレンジ。
- ・学校運営協議会にて手引きの説明、活用方法等について共有している。

<指導助言>

【山崎教授】

- ・巡回指導をベースとして、学校が組織的にどう取り組むか。管理職は巡回指導をどのように生かそうとしているのか。
- ・臼杵市は巡回指導を外部評価と認識しているのでは。市で第三者評価を導入することも必要ではないか。

【千々布総括研究官】

- ・県の提案する指導指針に対し現場への影響は大きい。
- ・各市町村、事務所の厳しい意見があつてこそ。もっと意見を出す必要があるのでは。

- ・秋田に学びよい施策を実行している成果が出ている。
- ・数学Bが伸びていない要因は学校経営体制にあるのでは。数学に任せているのでは。
- ・教育事務所訪問の2回が第3者評価となっている。それがさらにかみ合えばもっと伸びる。かみ合い方の工夫が必要。

3 講演（15：05～16：05）

「学校の組織的な学力向上の取組を支援する教育委員会の役割」

＜講師＞ 国立教育政策研究所研究企画開発部総括研究官 千々布 敏弥 氏

○秋田県について

- ・県の施策がよいので、県全体的にうまくいっている。
- ・秋田型指導を行っていない学校に「秋田型の式授業をして下さい」と指導しない。なぜ「めあて」が大事なのかを考えさせる。



○全国学力調査都道府県平均点（小）の推移から

- ・上位3県（秋田県・福井県・石川県） → 小・中学校とも秋田型が定着している。
将来的に目指す県
- ・小学校の成績が上昇している県（高知県・山口県・沖縄県）
→ 小・中学校とも秋田型を学んでいる。中学校で伸びていない。
小学校は、県の指導通り行うが、中学校はうまくいかない。
- ・中学校の成績が上昇している県（東京都・愛媛県） → 学習量を増やしている。
(短期的な方法)
- ・大分県 → 小・中学校とも上昇している。
中学校で学力が伸びているのは、秋田型が定着しているのではなく、学校経営がうまくいっているからではないか。

○秋田型指導の実施率から見えてきたこと

- ・山口県 → 秋田型指導実施率が一番だが順位は1位ではない。要因は？
秋田型指導を行えば学力が伸びるわけではない。
- ・秋田県 → 教科の本質に基づいた指導がされている。→ 教材研究が重要
「本時の授業で、どのような子どもを育てたいのか？」
「この単元で、子どもにつけさせないといけない力は何ですか？」
- ・福井県 → 実施率高くない
教師がやりたいと思わせる意識付け与えることを大事にしている。
DC：やり方を与えて、自分で考えて、思考錯誤をさせて、このやり方がい
いかなと考える経験を積み重ねている。→ 秋田県も意識している。
学校が何を求めているか意識している。

○大分県は何を意識すべきか。

- ・福井県 → 学校経営（PDCA サイクルの確立、定期的な学年会等の充実）
- ・秋田県 → 指導法
- ・大分県 → 学校経営は福井県から、指導法は秋田県から
 - DC を伸ばしていく → どれだけ現場の主体性をみとめるか。（難しい）
 - ※本人がやる気になり、思考錯誤をして、自分で最終的につかみとる指導
 - 秋田・福井ともできている。
 - ※小・中学校が伸びている理由 → 学校経営ができている。
 - DCも伸ばしているはずである。
 - ↓ DCを伸ばす！
 - 更なる授業発展につながる。

○新しい学習指導要領における主体的・対話的、深い学び

- ・「主体的・対話的、深い学び」「見方・考え方」の理解
 - 学習指導要領を読むだけでは理解できない。 → 解説まで読み込むことが必要
- ・中学校における「主体的・対話的で深い学び」
 - 秋田県：講義形式の授業 → 主体的・対話的で深い学び
 - 他の方法：ペア、グループ学習 → 主体的・対話的で深い学び（教材研究が大事）
- ・「対話的な学び」を進めるために
 - 一番簡単な方法：教え合い（分かっている子がわかってない子に教える）
 - 支え合いが大事（学力向上にとって安心感が重要）
 - 学習課題が大事：考えることができる教師 → 指導力の向上 → 学力の向上

4 まとめ（16：05～16：20）

<指導助言> 大分大学教職大学院教授 山崎 清男 氏

○新大分スタンダードはうまくいっている。ただ、理解されている先生と理解されていない先生の差がある。今後は、多様なスタンダードを進めていくことが課題ではないか。うまくいっているからといって止まっていると発展はない。



○成果がでている学校とは。

- ・基礎学力向上のためのシステムが確立されている。
- ・分からない子がわからないと言える学級経営ができている。
- ・教師のチームワーク（組織力）ができている。

○今後取組を進めていくためにも、学校の条件整備の充実が必要である。

記録	佐伯教育事務所	牧野 裕光
	中津教育事務所	山川 明宏